

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

最近の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年6月13日

お伝えしたいポイント

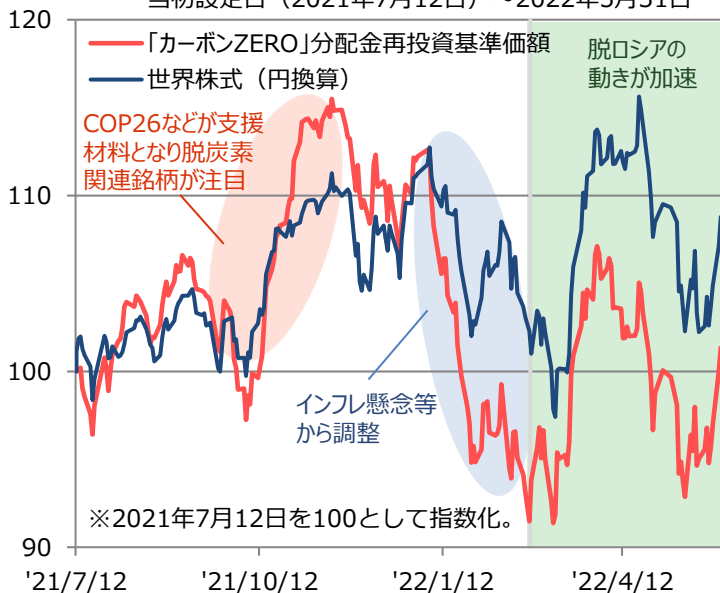
- ・ 年初来：インフレ懸念やウクライナ情勢緊迫化などがパフォーマンスに影響
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻後：脱炭素関連銘柄のパフォーマンスが改善
- ・ 脱ロシアの動きはネットゼロへの取り組みを前倒し・加速する契機に

年初来：インフレ懸念やウクライナ情勢緊迫化などがパフォーマンスに影響

2022年初よりインフレ懸念の高まりやロシアによるウクライナへの侵攻などが懸念材料となり、グローバル株式市場は軟調に推移しました。脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）（以下「カーボンZERO」）の分配金再投資基準価額は、リスクオフの動きが強まった1月の下落が響き、世界株式指数を下回る推移となっています。当ファンドが多く投資をしているグロース株が下落したこと、組入比率を高位としている資本財・サービスや情報技術といったセクターのパフォーマンスが相対的に悪かったこと、非保有である化石燃料関連のエネルギー銘柄が大幅上昇となったことなどが、世界株式指数に劣後した要因となりました。

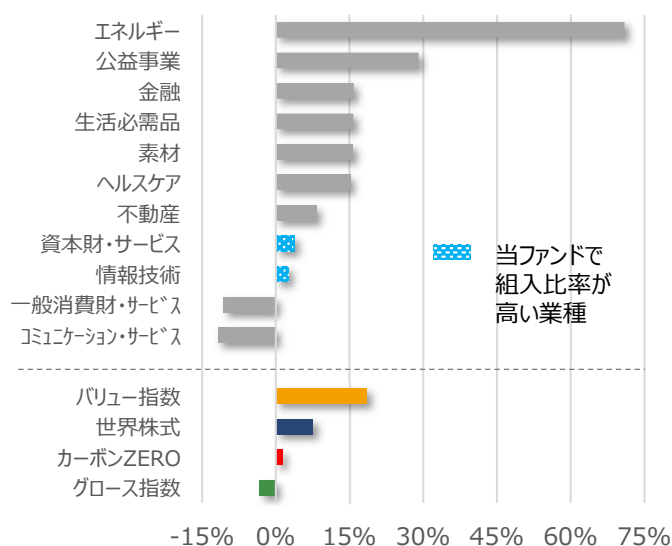
「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較

当初設定日（2021年7月12日）～2022年5月31日



世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス（円換算）

2021年7月12日～2022年5月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率が高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位2業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーク

ロシアによるウクライナ侵攻後：脱炭素関連銘柄のパフォーマンスが改善

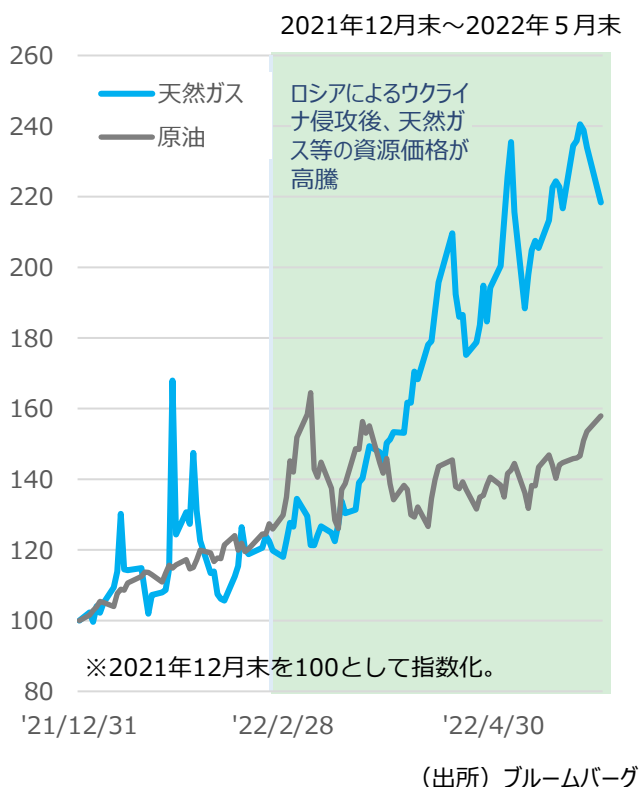
ロシアによるウクライナ侵攻後はエネルギー安全保障が意識されるなか、当ファンドのパフォーマンスは改善

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻後は、投資家のリスク回避姿勢は強まり、値動きの荒い展開となりました。コモディティ価格の更なる上昇からエネルギーセクターの銘柄が上昇し、長期金利の上昇などを背景にグロース銘柄が下落する傾向は続きましたが、同時に、世界各国でロシアに依存したエネルギー政策への見直しの議論が起こり、脱炭素関連銘柄の重要性が再度認識されたことなどから、当ファンドのパフォーマンスは世界株式を上回り、改善傾向にあります。

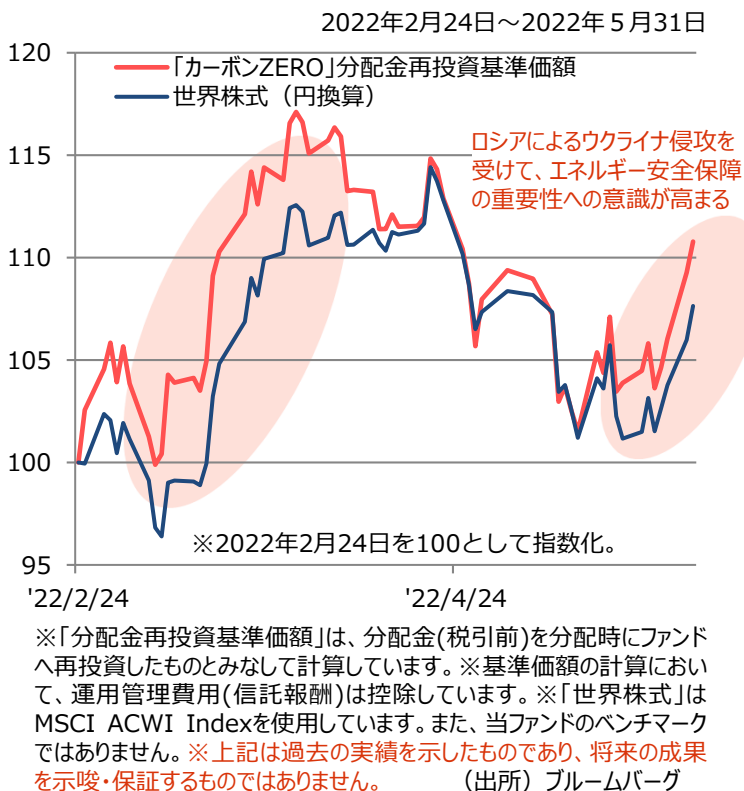
当ファンドの運用状況：価格転嫁力や業績の安定性も視野に入れて一部銘柄を入れ替え

当ファンドでは、ウクライナ紛争やインフレ懸念の高まりから市場のボラティリティが上昇していることを考慮して、株価上昇などにより、割高感が見られた銘柄などを中心にポジションの調整を行いました。また、業界全体のバリューチェーンの中で、価格転嫁力に優れた銘柄や業績の安定性が高い銘柄などに着目して、一部の銘柄の入れ替えを行っています。具体的には原材料価格の上昇などから業績回復の遅れが懸念されたオーステッドなどを売却する一方、業績安定感のあるエア・リキードやノボザイムズ、マステックの買い増しを行いました。中国のEV電池メーカーについては、上海での継続的なロックダウンの影響や材料費の高騰により第1四半期業績は影響を受けましたが、CATLなどは、着実に価格を転嫁できており、長期的な見通しは明るいと考えています。

コモディティ価格の推移



ウクライナ侵攻後の「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較



脱ロシアの動きはネットゼロへの取り組みを前倒し・加速する契機に

ロシアのエネルギー資源に大きく依存することが国家レベルのリスクとして意識されはじめ、「エネルギー自立」と「エネルギー転換」が結びついたことで、各国・地域の脱炭素戦略の前倒しや取り組み加速が迫られていることは、当ファンドで注目するテーマの成長を後押しすると考えます。

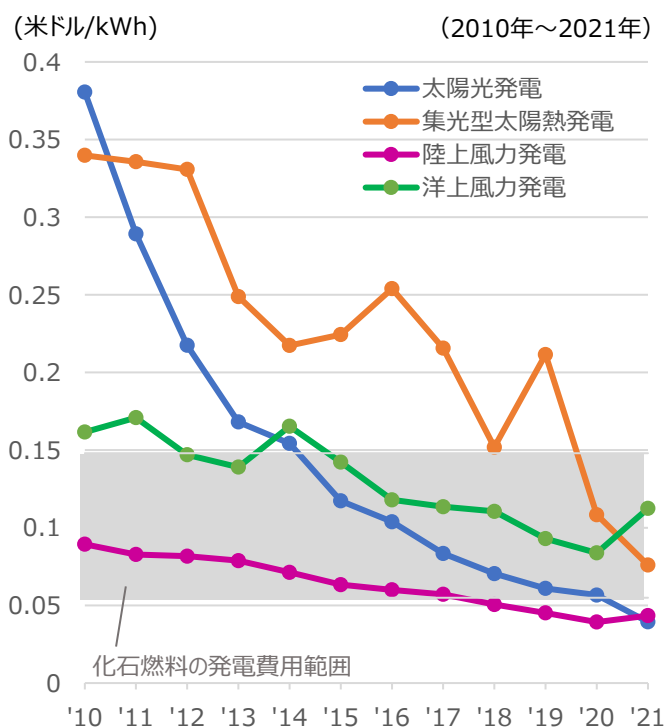
欧州委員会が発表した「REPowerEU」プロジェクト

5月18日、欧州委員会は、ロシア産エネルギーからの脱却と温暖化ガス排出削減の目標達成に向けたエネルギー戦略「REPowerEU」の包括案を公表しました。2027年までに2100億ユーロ（約29兆円）規模を投じ、クリーンエネルギーの普及、省エネの強化、エネルギー供給の多様化、環境投資の拡大を図る方針です。また、2030年までに、エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの比率を45%に引き上げる野心的な計画となっています。

2022年の再生可能エネルギーの発電能力の増加は、過去最高の見通し

国際エネルギー機関（IEA）は、エネルギー安全保障と気候変動への懸念が高まっていることから、2022年の再生可能エネルギーの発電能力の伸びが、過去最高に達するとの見通しを示しました。2022年は320ギガワットの再生可能エネルギー発電能力が新たに稼働し、過去最高だった2021年の295ギガワットを上回る見通しです。また、IEAのファティ・ビロル事務局長は、ここ数カ月のエネルギー市場の動向を受け、エネルギー安全保障の改善において、再生可能エネルギーの重要性が高まったことなどを指摘してしています。

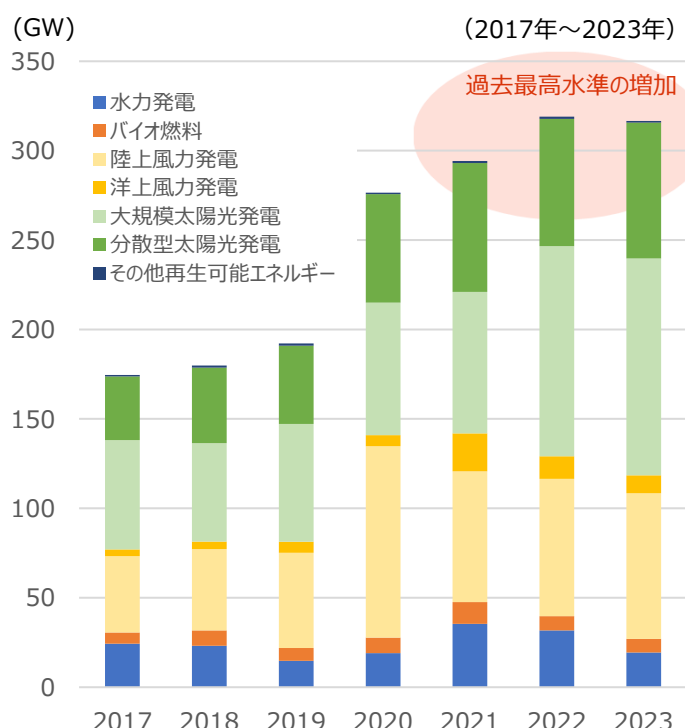
再生可能エネルギーの発電コストの推移



※2021年は予想

(出所) 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)

再生可能エネルギーによる発電能力の増加の推移



※2022年以降は予想

(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)

ポートフォリオマネージャーからのコメント：最近、多くお受けするご質問について**Q. 化石燃料の需要が増えているようですが、脱炭素の流れに逆行していませんか？**

- A.** 化石燃料の価格高騰や値動きの荒い価格変動が継続することで、高価格のエネルギーの需要量を減らし、低価格のエネルギーの需要量を増加させるなどの「代替効果」が生じます。これらは、エネルギー効率化やグリーンエネルギーへの転換の両方に有益と考えられます。

Q. 世界的な原材料価格の上昇による企業収益の影響が心配です。価格転嫁できない企業などは大丈夫でしょうか？

- A.** 当ファンドで注目している企業の大半は、エネルギー転換による強い需要を背景に、価格転嫁への対応が進展しているとみています。理由として、脱炭素分野での高い技術力を有していること、規制を含む政策面でのサポートがあるため、価格決定力に優れていることなどが挙げられます。

Q. 金利上昇によって市場の値動きが大きいです。今後の見通しを教えてください。

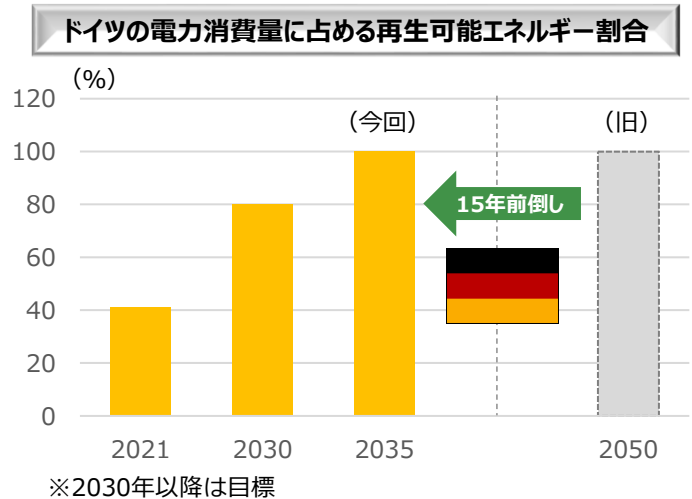
- A.** 利上げ局面にある投資環境は、一般的には、成長性の高い銘柄や中小型銘柄などには難しい局面とされています。しかし、米国の10年金利はすでに3%に達しており、概ね今後の金利引き上げは織り込まれたとみています。今後の中長期的な成長性を踏まえると、株価調整が進んだ現在は、魅力的なエントリーポイントに達していると考えています。



今後の市場見通し：脱炭素関連は、政策の後押しが期待される息の長いテーマ

2022年後半も、世界の主要な会議で脱炭素社会の取り組みに向けた課題が議論される見通し

現在のロシアへの経済制裁や原油価格等の上昇は、エネルギーの独立性の観点から、エネルギー政策の転換を促進する契機になると注目されています。エネルギー価格の長期的な上昇は、化石燃料からの代替を促進させ、エネルギーの効率化や再生可能エネルギー、水素などへの設備投資を増加させるとみています。ドイツが国内のほぼすべての電力を再生可能エネルギーで賄うという目標を15年前倒して2035年を達成目標にすると発表したことなどは非常に重要な意味を持つと考えます。



(出所) ドイツ政府

今後の運用方針

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。

当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

カーボンゼロ達成に向けた2022年の注目イベント

2022年内に予定されている世界の主要な会議などにおいても、脱炭素社会の取り組みに向けた課題が議論される見通しであり、政策的な後押しがさらに強まることが期待されます。

時期	イベント	内容
6月頃	グリーンエネルギー戦略 (日本)	今回のロシアによるウクライナ侵略や電力需給ひっ迫も踏まえ、エネルギー安全保障の確保や、炭素中立型社会に向けた経済・社会、産業構造変革などに向けた政策対応などについて整理。今後10年で約150兆円の脱炭素投資目標を掲げる。
6月26日～28日	G7サミット (主要7カ国首脳会議)	2022年の議長国のドイツは、気候変動を重要テーマの1つに掲げており、気候と安全保障の関連性についてより深い共通の理解を醸成していく方針。
11月7日～18日	国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議 (COP27)	議長国はエジプトで先進国による途上国支援の強化が大きなテーマになる見通し。温室効果ガスの排出削減目標に対して各国の取り組みが十分かの検証なども行われる予定。
11月15日～16日	G20サミット (主要20カ国・地域首脳会議)	議長国のインドネシアは、主要議題の1つに「再生エネルギーへの転換」を掲げている。

※日程および内容は変更される可能性があります。

出所：各種資料より大和アセットマネジメント作成

主要な資産の状況（2022年4月末時点）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨	比率	
外国株式	54	87.5%	米ドル	59.2%	
国内株式	3	4.8%	ユーロ	17.5%	
外国リート	2	3.0%	日本円	6.0%	
コール・ローン、その他		4.7%	オフショア人民元	5.3%	
合計	59	100.0%	英ポンド	3.3%	
			ノルウェー・クローネ	2.3%	
			香港ドル	1.9%	
			カナダ・ドル	1.6%	
			デンマーク・クローネ	1.6%	
			スウェーデン・クローネ	1.3%	
国・地域別構成			株式業種別構成		
合計95.3%			合計92.3%		
国・地域名	比率		業種名	比率	
アメリカ	55.9%		資本財・サービス	31.5%	
中国	7.0%		情報技術	31.1%	
フランス	6.5%		素材	11.1%	
オランダ	4.9%		一般消費財・サービス	6.4%	
日本	4.8%		公益事業	5.6%	
イギリス	3.3%		ヘルスケア	3.0%	
ノルウェー	2.3%		生活必需品	1.9%	
スペイン	1.9%		エネルギー	1.7%	
フィンランド	1.7%				
その他	6.9%				

組入上位10銘柄				合計30.9%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	6.3%	
WASTE CONNECTIONS INC	資本財・サービス	アメリカ	4.5%	
AIR LIQUIDE SA	素材	フランス	3.0%	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	3.0%	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ	2.7%	
KONINKLIJKE DSM NV	素材	オランダ	2.4%	
TRIMBLE INC	情報技術	アメリカ	2.4%	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス	2.3%	
ON SEMICONDUCTOR CORP	情報技術	アメリカ	2.2%	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財・サービス	中国	2.1%	

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2022年4末時点）

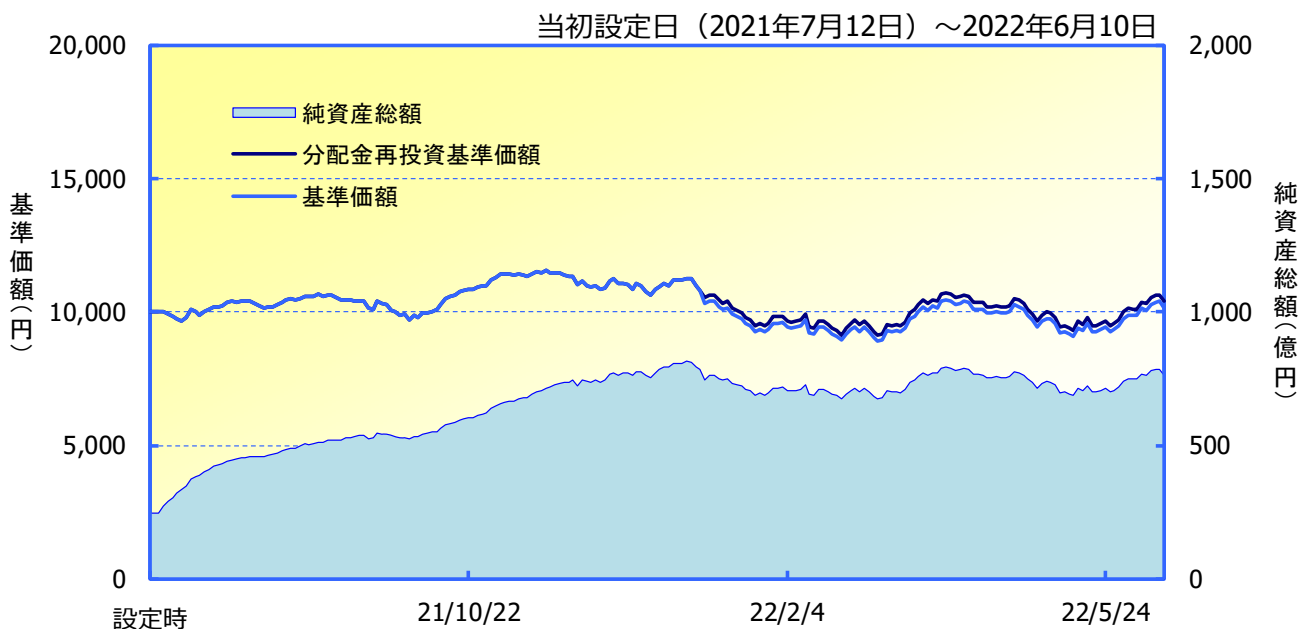
組入上位銘柄紹介		※カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)		銘柄紹介
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)		マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。
ウエスト・コネクションズ (アメリカ/資本財・サービス)		ウエスト・コネクションズは主に固形廃棄物の収集、処理、リサイクルサービスを提供する北米の廃棄物サービス会社。商工業、住宅向けにサービスを提供。再生資源の回収、廃棄物埋め立て、リサイクルなど幅広く手がける。
エア・リキード (フランス/素材)		エア・リキードは、産業ガス・医療ガスのグローバルカンパニー。工業・ヘルスケア・エレクトロニクスなどの多様な分野を対象に、窒素、アルゴン、酸素、水素などのガスを生産・販売。水素ステーションの設計など、クリーンな輸送実現に向けた水素活用の拡大に貢献。
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)		サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。
エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ/素材)		エアプロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。
コーニンクレッカDSM (オランダ/素材)		コーニンクレッカDSMは、素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業。同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献。同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発。
トリンプル (アメリカ/情報技術)		トリンプルは、建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供。効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO2排出の抑制に貢献。
シュナイダーエレクトリック (フランス/資本財・サービス)		シュナイダーエレクトリックは、自動車用充電設備や電力設備、電化製品などを幅広く開発・製造。同社はエネルギーや資源効率の高い商品の開発に長年注力し、脱炭素社会実現に向けた取り組みに貢献。
オン・セミコンダクター (アメリカ/情報技術)		オン・セミコンダクターは、米国の半導体メーカー。データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック、および単機能半導体などを供給。エネルギーインフラや自動車の電動化、データセンターなど多岐にわたる分野において効率性を高めるソリューションを提供。
CATL (中国/資本財・サービス)		CATLは、中国を拠点とする電気自動車向けリチウムイオン電池の世界的な大手メーカー。同社のリチウムイオン電池は、電気乗用車、電気バス、電気トラックなど、多様な車両に用いられている。

- ※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
- ※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
- ※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年6月10日現在）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

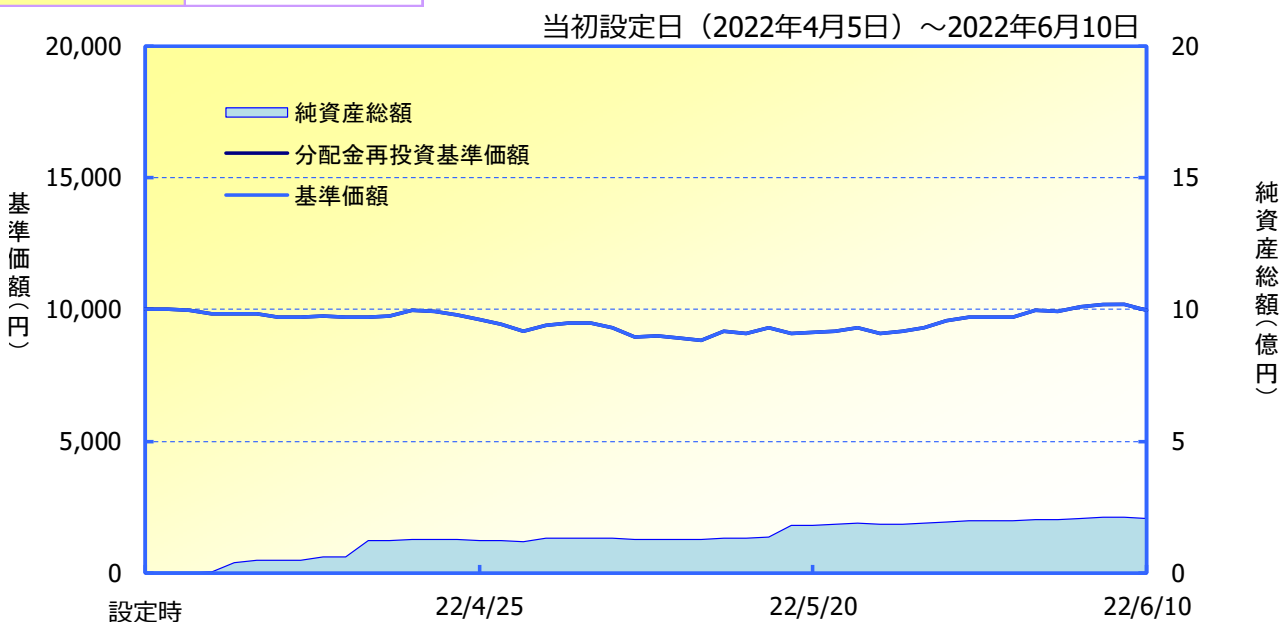
基準価額	10,149 円
純資産総額	764億円



■ 基準価額・純資産の推移（2022年6月10日現在）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

基準価額	9,975 円
純資産総額	208百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

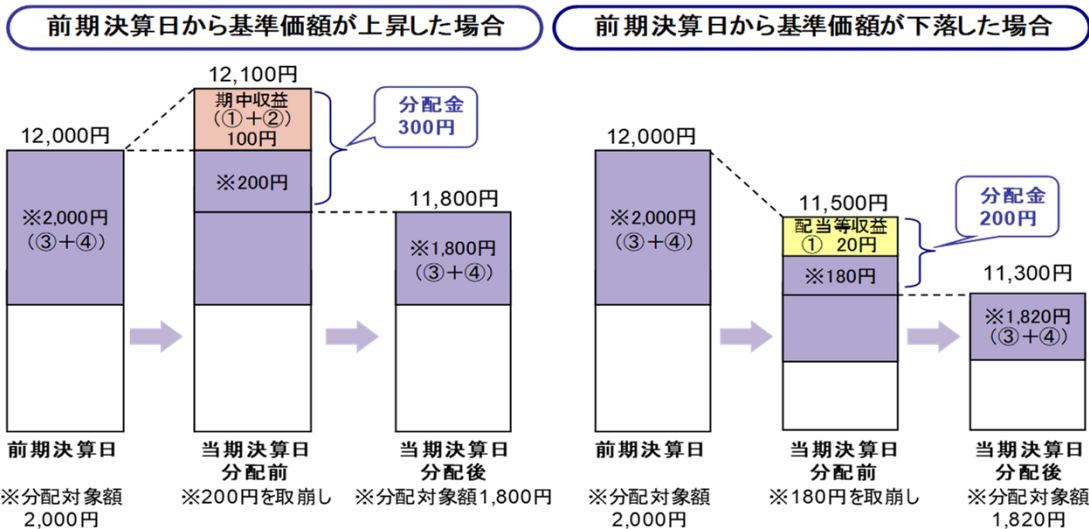
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

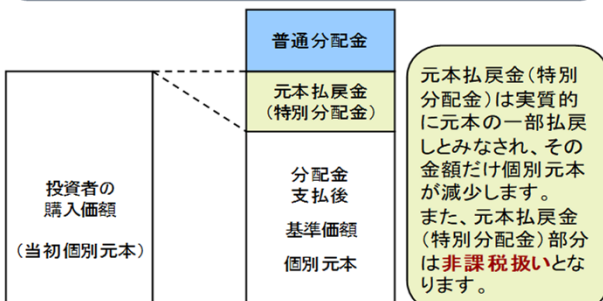
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



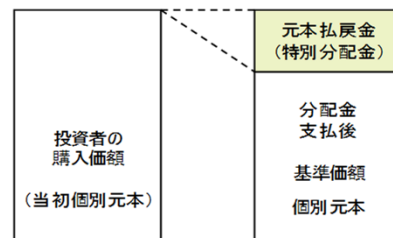
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

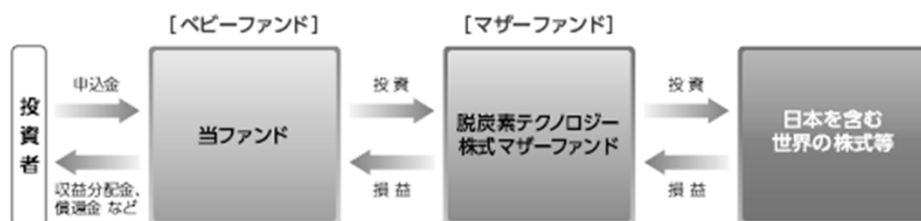
ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



4. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド

- 毎年1月11日および7月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）

- 毎月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第1計算期間は、2022年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。
- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。
※ 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
※ 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※ 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行いません。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.837% （税抜1.67%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。